

市職員給与および定員管理の状況

市職員の給与は、給与条例などの審議を通じ、また予算書や決算書において公表していますが、市民のみなさんにより一層のご理解をいただくため、その状況についてお知らせします。

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 平成16年度の人件費率
平成17年度	人 45,360	千円 16,874,116	千円 1,454,447	千円 3,555,709	% 21.1	% 19.9

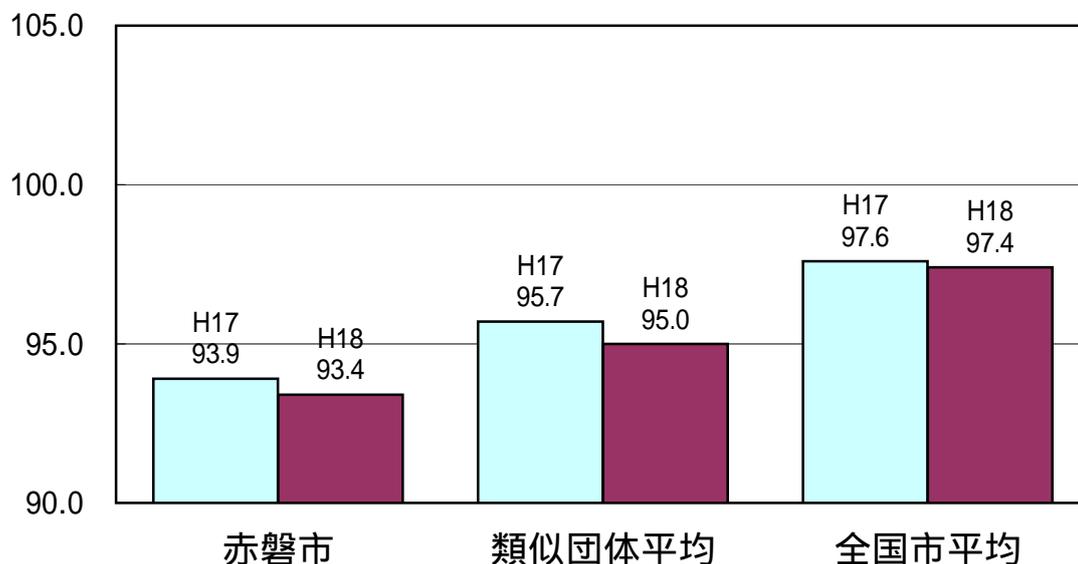
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B / A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成17年度	人 427	千円 1,560,760	千円 229,103	千円 651,429	千円 2,441,292	千円 5,717	千円 6,225

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
赤 磐 市	43.3歳	335,094円	380,795円	364,294円
岡 山 県	42.0歳	336,458円	416,291円	370,537円
国	40.4歳	328,477円		381,212円
類 似 団 体	43.2歳	338,118円	385,901円	366,944円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
赤 磐 市	47.1歳	248,113円	267,513円	256,416円
うち学校給食員	48.2歳	221,652円	228,016円	224,638円
校 務 員	50.4歳	215,562円	222,500円	219,177円
清 掃 職 員	46.6歳	296,800円	334,208円	313,558円
岡 山 県	46.9歳	340,081円	391,559円	362,962円
国	48.4歳	286,500円		318,595円
類 似 団 体	47.0歳	311,588円	335,821円	327,353円

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
赤 磐 市	41.2歳	323,210円	345,356円
岡 山 県	43.7歳	387,279円	434,046円
類 似 団 体	43.9歳	342,275円	359,145円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		赤 磐 市	岡 山 県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200円	171,850円(176,800円)	170,200円
	高 校 卒	138,400円	136,664円(140,600円)	138,400円
技能労務職	高 校 卒	135,600円	136,858円(140,800円)	
	中 学 卒	123,900円	123,833円(127,400円)	
教 育 職	大 学 卒	170,200円	191,873円(197,400円)	
	短 大 卒	148,000円		

- (注) ()内は、減額措置を行う前の金額である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成18年4月1日現在）

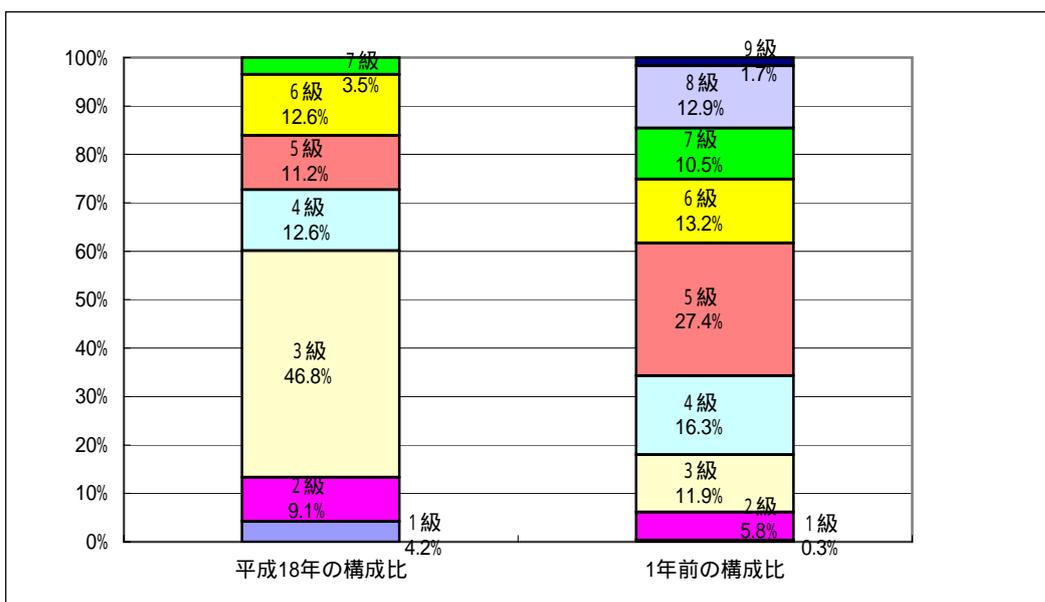
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	255,754円	310,500円	350,167円
	高校卒	205,400円	266,425円	311,275円
技能労務職	高校卒	210,975円	224,300円	252,867円
	中学卒	151,650円	167,800円	205,333円
教育職	大学卒	267,450円	286,750円	338,100円
	短大卒	236,600円	285,900円	322,633円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長・教育次長・支所長	10人	3.5%
6級	課長・室長・所長	36人	12.6%
5級	課長補佐	32人	11.2%
4級	主幹	36人	12.6%
3級	係長・主査・主任	134人	46.8%
2級	主事・技師	26人	9.1%
1級	主事・主事補	12人	4.2%

- (注) 1 赤磐市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。
 3 平成18年4月1日に9級制から7級制に変更している。
 (旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		一般行政職
平成17年度	職 員 数 A	人 295
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 85
	比 率 B / A	% 28.8
平成16年度	職 員 数 A	人 300
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 41
	比 率 B / A	% 13.7

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

赤 磐 市	岡 山 県	国
1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,515 千円	1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,808 千円	
(平成17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

赤 磐 市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		
1人当たり平均支給額 7,706 千円 21,762 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (平成18年4月1日現在)

支給実績 (平成17年度決算)		17,102 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成17年度決算)		356 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成17年度)		9.4 %	
手当の種類 (手当数)		7	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	防疫作業従事職員	感染症の防疫業務	日額1,000円
ごみ処理手当	ごみ処理作業従事職員	ごみの処理業務	月額12,000円
下水処理手当	下水処理作業従事職員	下水の処理業務	月額15,000円
放射線業務手当	診療エックス線技師	放射線を照射する業務	月額30,000円
医師業務手当	医師	医師の業務	月額400,000円以内
検査業務手当	臨床検査技師	検査業務	月額30,000円
夜間看護業務手当	看護師・准看護師	深夜の看護等の業務	深夜1回当たり3,200円 準夜1回当たり2,800円

(4) 時間外勤務手当

支給実績 (平成17年度決算)	73,521 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成17年度決算)	200 千円

(5) その他の手当 (平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成17年度決算)
扶養手当	配偶者 月額13,000円 配偶者以外の1人目 月額6,000円・6,500円・11,000円 配偶者以外の2人目 月額6,000円 配偶者以外の3人目以降 月額5,000円 満16歳年度初から22歳年度末までの子 1人につき月額5,000円加算	同		千円 55,122	千円 253
住居手当	持家(新築・購入等から5年)、借家等の区分により 月額2,500～27,000円	同		千円 13,110	千円 182
通勤手当	<公共交通機関利用> 定期代の月額(支給単位期間による) 限度額55,000円 <交通用具利用>通勤距離により支給 月額2,400円～24,500円	異	交通用具利用の場合の距離区分・支給額	千円 29,556	千円 58
管理職手当	<管理・監督の地位にある職員> 職務の特殊性に応じ給料の6～25%	異	俸給の8～25%	千円 67,517	千円 472
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 普通:4,200円/回 医師:22,000円/回 病院(医師以外)7,200円/回	異	医師: 20,000円/回 医師以外: 5,900円/回	千円 11,897	千円 45

5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給料	市長	890,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 980,000 円 / 546,700 円
	市助役	700,000 円	800,000 円 / 495,800 円
報酬	議長	455,000 円	598,000 円 / 273,000 円
	副議長	380,000 円	522,000 円 / 227,000 円
	議員	350,000 円	465,000 円 / 206,000 円
期末手当	市長	(平成17年度支給割合) 3.35 (加算措置の状況) 25%+15%加算	
	副議長	(平成17年度支給割合) 3.35 (加算措置の状況) 15%加算	
退職手当	市長	(算定方式)	(支給時期)
	市助役	退職又は死亡1年前の給料総額の1/12に相当する額×500/100×年数	(任期ごと)
		退職又は死亡1年前の給料総額の1/12に相当する額×300/100×年数	(任期ごと)

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

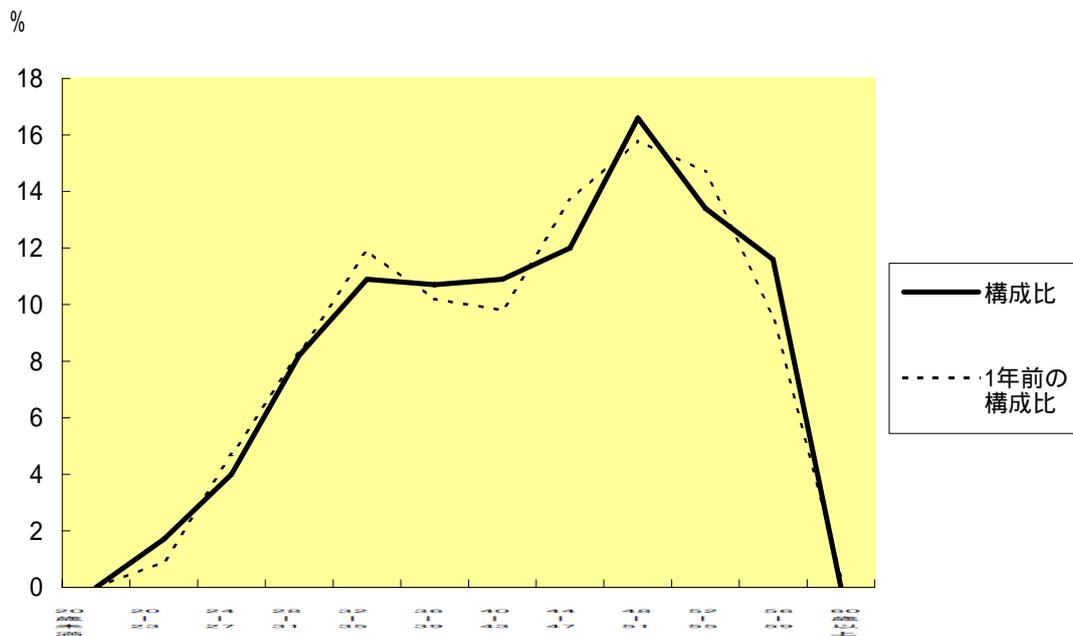
部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
普 通 会 計 部 門	議 会	5	5		
	総 務	107	91	16	国民体育大会終了による職員減
	税 務	24	25	1	
	民 生	77	81	4	地域包括支援センター設立による職員増
	衛 生	41	42	1	
	労 働				
	農林水産	30	31	1	
	商 工 土 木	1 29	1 31	1 2	業務内容充実による職員増
	計	314	307	7	<参考>人口1,000人当たり職員 6.77 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.01 人)
	教育部門	118	119	1	図書館建設による職員増
	小 計	432	426	6	<参考>人口1,000人当たり職員 9.40 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.51 人)
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院	42	41	1	
	水 道	19	20	1	
	下 水 道	25	24	1	
	そ の 他	13	13		
	小 計	99	98	1	
合 計		531 [552]	524 [552]	7	<参考>人口1,000人当たり職員 11.55 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

3 職種等の計上方法が異なるため、他表の職員数と差を生じる場合がある。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
職員数	人	9人	21人	43人	57人	56人	57人	63人	87人	70人	61人	人	524人

7 公営企業職員の状況（水道事業）

(1) 職員給与費の状況（決算）

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A
平成17年度	千円 968,926	千円 42,813	千円 125,619	% 13.0%

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A	(参考)団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成17年度	人 15	千円 62,266	千円 9,650	千円 25,249	千円 97,165	千円 6,478	千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数である。
 3 団体平均とは、市町村(政令指定都市を除く。)の平均値を示す。(以下同じ。)

(2) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成18年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
赤 磐 市	40.11歳	332,288円	543,698円
団 体 平 均	44.8歳	376,947円	577,214円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

(3) 職員の手当の状況

期末手当・勤勉手当

赤 磐 市	赤磐市(一般行政職)	団 体 平 均
1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,683 千円		1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,788 千円
(平成17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 月分 勤勉手当 月分 月分 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

退職手当

赤 磐 市			赤磐市(一般行政職)			団 体 平 均		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年		
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年		
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年		
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額		
その他の加算措置			その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			1人当たり平均支給額 16,069千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

時間外勤務手当

支給実績(平成17年度決算)	2,253 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	250 千円

その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)
扶養手当	配偶者 月額13,000円 配偶者以外の1人目 月額6,000円・6,500円・11,000円 配偶者以外の2人目 月額6,000円 配偶者以外の3人目以降 月額5,000円 満16歳年度初から22歳年度末までの子 1人につき月額5,000円加算	同		千円 3,205	千円 320
住居手当	持家(新築・購入等から5年)、借家等の区分により 月額2,500~27,000円	同		千円 977	千円 163
通勤手当	<公共交通機関利用> 定期代の月額(支給単位期間による) 限度額55,000円 <交通用具利用>通勤距離により支給 月額2,400円~24,500円	異	交通用具利用の場合の 距離区分・支給額	千円 640	千円 43
管理職手当	<管理・監督の地位にある職員> 職務の特殊性に応じ給料の6~25%	異	俸給の 8~25%	千円 2,575	千円 429
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 普通:4,200円/回 医師:22,000円/回 病院(医師以外)7,200円/回	異	医師: 20,000円/回 医師以外: 5,900円/回	千円 701	千円 54